

2021年12月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

2022年2月14日

上場会社名 エヴィクサー株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4257 URL https://www.evixar.com
 代表者 (役職名) 代表取締役社長CEO (氏名) 瀧川 淳
 問合せ先責任者 (役職名) 管理部長 (氏名) 内田 優希 (TEL) 03-5542-5855
 定時株主総会開催予定日 2022年3月30日 配当支払開始予定日 -
 発行者情報提出予定日 2022年3月31日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年12月期の業績（2021年1月1日～2021年12月31日）

(1) 経営成績

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年12月期	127	29.7	△93	—	△122	—	△107	—
2020年12月期	98	—	△103	—	△101	—	△101	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年12月期	△40.93	—	△266.3	△49.0	△73.7
2020年12月期	△38.72	—	△270.5	△35.8	△105.9

(参考) 持分法投資損益 2021年12月期 一百万円 2020年12月期 一百万円

- (注) 1. 当社は、2021年9月30日付で普通株式1株につき5,000株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算出しております。
 2. 2021年12月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。
 3. 2020年12月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため、また、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年12月期	249	40	16.2	14.87
2020年12月期	282	37	13.3	14.32

(参考) 自己資本 2021年12月期 40百万円 2020年12月期 37百万円

- (注) 当社は、2021年9月30日付で普通株式1株につき5,000株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算出しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年12月期	△55	△11	41	198
2020年12月期	△89	△8	98	223

2. 配当の状況

	年間配当金			配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	中間期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年12月期	—	0.00	0.00	—	—	—
2020年12月期	—	0.00	0.00	—	—	—
2022年12月期 (予想)	0.00	0.00	0.00	—	—	—

3. 2022年12月期の業績予想（2022年1月1日～2022年12月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	250	96.5	7	—	6	—	5	—	2.04
	～287	～125.5	～42		～41		～35		～13.04

※ 注記事項

（1）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | |
|----------------------|-----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | : 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| ④ 修正再表示 | : 有 |

（2）発行済株式数（普通株式）

- | | | | | |
|---------------------|-----------|-------------|-----------|-------------|
| ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） | 2021年12月期 | 2,711,800 株 | 2020年12月期 | 2,620,000 株 |
| ② 期末自己株式数 | 2021年12月期 | — 株 | 2020年12月期 | — 株 |
| ③ 期中平均株式数 | 2021年12月期 | 2,622,767 株 | 2020年12月期 | 2,620,000 株 |

（注） 当社は、2021年9月30日付で普通株式1株につき5,000株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、期末発行済株式数（自己株式を含む）及び期中平均株式数を算出しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 財務諸表及び主な注記	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 損益計算書	6
(3) 株主資本等変動計算書	7
(4) キャッシュ・フロー計算書	8
(5) 財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(重要な会計上の見積り)	10
(表示方法の変更)	10
(修正再表示)	10
(追加情報)	10
(持分法損益等)	11
(株主資本等変動計算書関係)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、引続き、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の世界的な感染拡大が続く中、首都圏や関西圏等を対象とする緊急事態宣言又はまん延防止等重点措置の断続的な発令により、経済・社会活動は相当の制限を受けました。当事業年度末にかけてワクチン接種が進み、感染者数の減少に伴い景気の持ち直しが見られたものの、欧州等での感染再拡大及び新たな変異株の出現により、先行きは極めて不透明な状況が続いております。

当社を取り巻く経営環境については、映画を中心としたエンターテインメント関連は引続き新型コロナウイルス感染症の影響による一部活動制限等を余儀なくされる一方、オンライン配信ライブ等のWithコロナの環境下における新たな需要や既存サービスのDX（デジタルトランスフォーメーション）化への取り組み機運の高まりに加えて、コロナ禍の状況にあってもSDGs（持続可能な開発目標）への事業的な取り組みは国内においても着実に定着しつつあり、Withコロナ/Afterコロナの世界において、当社がビジョンとして掲げる「人々をより幸せにする音のインターフェース」とその社会課題の解決に向けたチャレンジが、より普遍的な価値を持ち得るとともに、その実現に向けて引続き取り組んでまいりました。

このような環境の下、当事業年度においては、引続き、Withコロナの環境下に対応した既存取り組み事業の挺入れを行いつつ、4つの「新技術」（①Webブラウザ対応、②用途追究「収益型ペンライト・グッズ開発」、③パッケージ化によるサービスの輸出入展開、④SDGsに関連する官公庁系助成「専用ハードウェア開発」）に取り組み、将来的な成長に向けた投資を積極的に行いました。

以上の結果、当事業年度の売上高は127,340千円（前年同期比29.7%増）、営業損失は93,828千円（前年同期は営業損失103,995千円）、経常損失は122,192千円（前年同期は経常損失101,161千円）、当期純損失は107,348千円（前年同期は当期純損失101,451千円）となりました。

なお、当社は、「音響通信ソリューション事業」の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 当期の財政状態の概況

当事業年度の財政状態は、以下のとおりであります。

(資産)

当事業年度末における流動資産は220,014千円となり、前事業年度末に比べ26,071千円減少しております。これは主に、売掛金の増加1,903千円及び前払費用の増加2,359千円があった一方、現金及び預金の減少24,854千円、未収入金の減少2,003千円及び未収消費税等の減少3,562千円があったことによるものであります。

当事業年度末における固定資産は29,287千円となり、前事業年度末に比べ6,971千円減少しております。これは主に、長期預金の増加10,000千円があった一方、保険積立金の減少15,907千円があったことによるものであります。

以上の結果、資産合計は249,302千円となり、前事業年度末に比べ33,043千円減少しております。

(負債)

当事業年度末における流動負債は88,362千円となり、前事業年度末に比べ6,115千円増加しております。これは主に、1年内返済予定の長期借入金の減少4,922千円があった一方、未払金の増加9,980千円及び未払法人税等の増加620千円があったことによるものであります。

当事業年度末における固定負債は120,622千円となり、前事業年度末に比べ41,970千円減少しております。これは、長期借入金の減少41,970千円があったことによるものであります。

以上の結果、負債合計は208,984千円となり、前事業年度末に比べ35,854千円減少しております。

(純資産)

当事業年度末における純資産は40,317千円となり、前事業年度末に比べ2,811千円増加しております。これは、当期純損失の計上により利益剰余金が107,348千円減少した一方、東京証券取引所TOKYO PRO Marketへの株式上場に伴う株式の発行により資本金及び資本準備金が各々55,080千円増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物の残高は、前事業年度末に比べ24,704千円減少し、198,343千円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、55,077千円の支出となりました。これは主に、税引前当期純損失107,058千円の計上、売上債権の増加1,903千円及び未払金の減少4,022千円があった一方で、減価償却費2,347千円の計上及び保険解約返戻金の受取額32,278千円の計上があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、11,435千円の支出となりました。これは主に、定期預金等の預入による支出10,450千円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、41,807千円の収入となりました。これは、長期借入金の返済による支出46,892千円及び上場関連費用の支出21,000千円があった一方で、東京証券取引所TOKYO PRO Marketへの上場に伴う株式の発行による収入109,699千円があったことによるものであります。

(4) 今後の見通し

今後の外部環境の見通しについては、世界的な新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の感染拡大の継続・長期化懸念に加え、米中対立やウクライナ情勢の緊迫化などの地政学的リスク、金利・為替相場等の変動リスクなど、世界経済の動向に注視を要する状況にあるとともに、日本国内においても足元では新たな変異株であるオミクロン株による感染再拡大の中にあり、依然として先行きに予断を許さない状況が続いております。以上の外部環境並びに当社の事業フェーズを踏まえ、中長期的な事業成長を見据えた機動的な投資判断を重視する観点から、レンジ形式により業績予想を開示しております。

主な事業戦略としては、国内における「HELLO! MOVIE（ハロムービー）」方式及びそのサービス展開の更なる拡大と深耕を図るとともに、同方式の国際展開への足掛かりとなる活動を行ってまいります。また、Withコロナの環境下において、オンライン上又はハイブリッド型の活用シーンにおける新たなニーズに対応すべく、2021年12月期に進出したスポーツ観戦等におけるペンライト等のライティング・グッズの開発・販売といった新たな用途や分野への売上拡大に努めてまいります。

以上を総合的に勘案の上、2022年12月期の業績見通しとしては、売上高は250百万円から287百万円（当期比96.5%増から125.5%増）、営業利益は7百万円から42百万円（当期は93百万円の営業損失）、経常利益は6百万円から41百万円（当期は122百万円の経常損失）、当期純利益は5百万円から35百万円（当期は107百万円の当期純損失）を見込んでおります。

なお、上記の業績見通しは、現時点で入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいて作成したものであり、実際の業績は様々な要因により異なる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用については、国内外の諸情勢等を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年12月31日)	当事業年度 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	223,558	198,703
売掛金	13,247	15,150
仕掛品	732	1,243
未収入金	2,003	0
前払費用	2,551	4,911
未収消費税等	3,562	—
未収還付法人税等	425	—
その他	5	5
流動資産合計	246,085	220,014
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備（純額）	—	115
工具、器具及び備品（純額）	1,492	1,268
有形固定資産合計	1,492	1,383
無形固定資産		
ソフトウェア	6,900	6,245
無形固定資産合計	6,900	6,245
投資その他の資産		
長期預金	10,000	20,000
差入保証金	1,119	1,119
保険積立金	15,907	—
その他	839	539
投資その他の資産合計	27,867	21,658
固定資産合計	36,259	29,287
資産合計	282,345	249,302

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年12月31日)	当事業年度 (2021年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,305	854
短期借入金	10,000	10,000
1年内返済予定の長期借入金	47,052	42,130
未払金	19,209	29,189
未払法人税等	1,368	1,989
未払消費税等	—	438
前受金	—	224
預り金	3,311	3,535
流動負債合計	82,246	88,362
固定負債		
長期借入金	160,532	118,562
長期預り保証金	2,060	2,060
固定負債合計	162,592	120,622
負債合計	244,838	208,984
純資産の部		
株主資本		
資本金	243,500	298,580
資本剰余金		
資本準備金	183,500	238,580
資本剰余金合計	183,500	238,580
利益剰余金		
その他利益剰余金	△389,493	△496,842
繰越利益剰余金	△389,493	△496,842
利益剰余金合計	△389,493	△496,842
株主資本合計	37,506	40,317
純資産合計	37,506	40,317
負債純資産合計	282,345	249,302

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度		当事業年度	
	(自 至	2020年1月1日 2020年12月31日)	(自 至	2021年1月1日 2021年12月31日)
売上高		98,214		127,340
売上原価		27,694		34,379
売上総利益		70,519		92,961
販売費及び一般管理費		174,515		186,789
営業損失(△)		△103,995		△93,828
営業外収益				
助成金収入		4,973		—
補助金収入		—		2,754
受取清算金		—		5,490
その他		523		434
営業外収益合計		5,497		8,678
営業外費用				
支払利息		1,995		1,152
支払保証料		611		427
株式交付費		—		10,735
上場関連費用		—		24,727
雑損失		55		—
営業外費用合計		2,662		37,042
経常損失(△)		△101,161		△122,192
特別利益				
保険解約返戻金		—		15,133
特別利益合計		—		15,133
税引前当期純損失(△)		△101,161		△107,058
法人税、住民税及び事業税		290		290
法人税等調整額		—		—
法人税等合計		290		290
当期純損失(△)		△101,451		△107,348

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

(単位: 千円)

	株主資本						純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本 合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	243,500	183,500	183,500	△286,201	△286,201	140,798	140,798
誤謬の訂正による累積的 影響額				△1,840	△1,840	△1,840	△1,840
遡及処理後の当期首残高	243,500	183,500	183,500	△288,042	△288,042	138,957	138,957
当期変動額							
当期純損失(△)				△101,451	△101,451	△101,451	△101,451
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	△101,451	△101,451	△101,451	△101,451
当期末残高	243,500	183,500	183,500	△389,493	△389,493	37,506	37,506

当事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位: 千円)

	株主資本						純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本 合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	243,500	183,500	183,500	△389,493	△389,493	37,506	37,506
当期変動額							
当期純損失(△)				△107,348	△107,348	△107,348	△107,348
新株の発行	55,080	55,080	55,080			110,160	110,160
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	55,080	55,080	55,080	△107,348	△107,348	2,811	2,811
当期末残高	298,580	238,580	238,580	△496,842	△496,842	40,317	40,317

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度		当事業年度	
	(自	2020年1月1日	(自	2021年1月1日
	至	2020年12月31日)	至	2021年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前当期純損失(△)		△101,161		△107,058
減価償却費		436		2,347
受取利息及び受取配当金		△4		△2
支払利息		1,995		1,152
助成金収入		△4,973		—
補助金収入		—		△2,754
受取清算金		—		△5,490
株式交付費		—		10,735
上場関連費用		—		24,727
保険解約返戻金		—		△15,133
売上債権の増減額(△は増加)		5,205		△1,903
たな卸資産の増減額(△は増加)		△540		△510
前払費用の増減額(△は増加)		△215		△2,058
仕入債務の増減額(△は減少)		1,000		△450
未払金の増減額(△は減少)		12,355		△4,022
未払消費税等の増減額(△は減少)		—		438
その他		△5,930		5,187
小計		△91,832		△94,795
利息及び配当金の受取額		4		2
利息の支払額		△1,995		△942
助成金収入の受取額		4,973		—
補助金収入の受取額		—		2,754
清算金の受取額		—		5,490
保険解約返戻金の受取額		—		32,278
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)		△290		135
営業活動によるキャッシュ・フロー		△89,139		△55,077
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金等の預入による支出		△450		△10,450
定期預金等の払戻による収入		600		600
有形固定資産の取得による支出		△1,928		△781
無形固定資産の取得による支出		△6,900		△803
投資活動によるキャッシュ・フロー		△8,678		△11,435

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△16,660	—
長期借入れによる収入	185,000	—
長期借入金の返済による支出	△69,797	△46,892
株式の発行による収入	—	109,699
上場関連費用の支出	—	△21,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	98,543	41,807
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	724	△24,704
現金及び現金同等物の期首残高	222,323	223,048
現金及び現金同等物の期末残高	223,048	198,343

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計上の見積り)

会計上の見積りは、財務諸表作成時に入手可能な情報に基づいて合理的な金額を算出しております。当事業年度の財務諸表に計上した金額が会計上の見積りによるもののうち、翌事業年度の財務諸表に重要な影響を及ぼすリスクがある項目は、以下のとおりであります。

固定資産の減損損失の認識の要否

1. 当事業年度の財務諸表に計上した金額

固定資産 7,628千円

2. 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社は、継続的に営業損失が計上されていることから、減損の兆候があると判断し、回収可能性のテストを行っております。

回収可能性のテストの結果、割引前将来キャッシュ・フローの総額が固定資産の帳簿価額7,628千円（有形固定資産1,383千円、無形固定資産6,245千円）を上回ると判断したため、減損損失は計上していません。

(表示方法の変更)

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」（企業会計基準第31号 2020年3月31日）を当事業年度の年度末に係る財務諸表から適用し、財務諸表に重要な会計上の見積りに関する注記を記載しております。

ただし、当該注記においては、当該会計基準第11項ただし書きに定める経過的な取扱いに従って、前事業年度に係る内容については記載していません。

(修正再表示)

前事業年度より監査法人による金融商品取引法に準じた監査を受けることとなり、監査の過程で発見された過年度における仕掛品の算定及び固定資産の評価並びに売上計上及び当該売上債権に対する貸倒処理に係る誤謬の訂正を行っております。

この結果、前事業年度の期首の利益剰余金及び純資産が1,840千円減少しております。なお、1株当たり情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

(追加情報)

1. 新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う会計上の見積りについて

新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響については、会計上の見積りを行う上での参考となる前例がなく、その収束時期等についても統一的な見解がないため、今後の当社の事業活動及び業績への影響を予測することは極めて困難ではありますが、一定の仮定に基づいて固定資産の減損の判定等の会計上の見積りを実施し、会計処理に反映しております。一定の仮定としては、翌事業年度においても引続き新型コロナウイルス感染症が経済・社会活動に及ぼす影響は継続し、先行きは依然として不透明な状況にあるものの、当事業年度における影響度合い及びWithコロナの環境下における取組みや実績を踏まえ、今後の当社の事業活動及び業績への影響度合いについては同水準で推移しつつ、一定期間後に徐々に収束に向かっていくものとして、固定資産の減損及び繰延税金資産の回収可能性等について会計上の見積りを行っております。

なお、新型コロナウイルス感染症の感染拡大による経済・社会活動への影響については不確定要素が多く、上記の仮定に変化が生じた場合には、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 当社の会計監査人でありましたPwC京都監査法人との間の監査報酬の精算について

当社は、会計監査人でありましたPwC京都監査法人との間の監査契約を2020年12月16日付で合意解除しております。前事業年度においては、同監査法人に対する報酬等の額について、当初の監査契約に基づく最大額として、当社から同監査法人に対して支払済みの金額を費用計上しておりましたが、同監査法人との間の協議の結果、同監査法人による業務の適正性、合意解除後の一連の経緯や時間の経過等の諸般の事情を勘案し、2021年6月11日付の合意書に基づき、同監査法人から当社に対して、「清算金」として6,039千円（税込）が支払われております。

(持分法損益等)

当社は、関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(株主資本等変動計算書関係)

ブックビルディング方式に準拠した特定投資家向け取得勧誘による新株式の発行

当社は、2021年12月22日に東京証券取引所TOKYO PRO Marketに株式上場いたしました。当社は上場にあたり、2021年11月15日開催の取締役会において、ブックビルディング方式に準拠した特定投資家向け取得勧誘による新株式の発行を決議し、2021年12月21日に払込が完了いたしました。

ブックビルディング方式に準拠した特定投資家向け取得勧誘による新株発行の概要は、以下のとおりであります。

(1) 払込期日	2021年12月21日
(2) 発行新株式数	普通株式 91,800株
(3) 発行価格	1株につき1,200円
(4) 発行価格の総額	110,160,000円
(5) 増加する資本金及び資本準備金に関する事項	増加する資本金 55,080,000円 増加する資本準備金 55,080,000円
(6) 募集又は割当方法	特定投資家向け取得勧誘により、以下のとおり割り当てます。 法人等 4社 91,800株
(7) 資金の用途	優秀な人材を確保するための採用、当社及び当社サービス等の認知度向上のためのプロモーション、「HELLO! MOVIE」方式の国際展開及びそれに対応したセキュリティ強化、一般市場への上場に向けた準備費用その他運転資金に充当する予定であります。

(セグメント情報等)

当社は、「音響通信ソリューション事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
1株当たり純資産額	14.32円	14.87円
1株当たり当期純損失(△)	△38.72円	△40.93円

- (注) 1. 2021年9月30日付で普通株式1株につき5,000株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純損失を算定しております。
2. 当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。
3. 前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため、また、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。
4. 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
当期純損失(△) (千円)	△101,451	△107,348
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(△) (千円)	△101,451	△107,348
普通株式の期中平均株式数 (株)	2,620,000	2,622,767
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権2種類(新株予約権の数 56個)	新株予約権4種類(新株予約権の数 40,079個)

5. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (2020年12月31日)	当事業年度 (2021年12月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	37,506	40,317
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	—	—
(うち新株予約権) (千円)	(—)	(—)
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	37,506	40,317
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (株)	2,620,000	2,711,800

6. 「修正再表示」に記載のとおり、前事業年度より監査法人による金融商品取引法に準じた監査を受けることとなり、監査の過程で発見された過年度に係る誤謬の訂正を前事業年度で行っております。これによる前事業年度の1株当たり純資産額、1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益への影響はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。